



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成29年1月31日(火)

午前10時00分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

長 江口 雅明

地方労働市場情報官 小川 正人

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（平成28年12月分及び平成28年分）

～正社員の有効求人倍率は1.05倍で、過去最高水準、初めての1倍台～

- 雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で0.9%増と81か月連続で増加している。
- 有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
- 平成28年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.37倍となり、昭和48年11月（1.41倍）以来43年ぶりの高水準となった前月をさらに0.01ポイント上回った。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.05倍で、前年同月比0.14ポイント上昇し、統計記録を開始した平成17年1月以来、初めての1倍台となった。

- 平成28年の有効求人倍率は、1.31倍で前年より0.15ポイント上昇した。

以上のことから、京都府内の雇用情勢は、改善が進んでいると判断する。

雇用失業指標＜平成28年12月＞

I 雇用者数に関する指標

（京都府計）

	27年12月	28年12月	前年同月比(%)	(前月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	719,848	726,577	+0.9	(+1.0)
就職件数(件)	2,853	2,647	▲7.2	(▲3.1)

II 失業に関する指標

（京都府計）

	27年12月	28年12月	前年同月比(%)	(前月発表値)
受給者実人員(人)	8,813	8,020	▲9.0	(▲7.4)
基本受給率(%)	1.21	1.09	▲0.12	(▲0.10)

III 労働力需給に関する指標

（京都府計・季節調整値）

	28年11月	28年12月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.36	1.37	0.01

<参考>

（京都府計）

〔総務省「労働力調査」〕

	27年7～9月	28年7～9月	前年同期比(%)	(28年4～6月)
就業者数(千人)	1,270	1,288	+1.4	(+1.2)
完全失業者数(千人)	44	44	0.0	(+10.6)
完全失業率(%)	3.3	3.3	0.0	(+0.1)

雇用保険及び職業紹介指標

- 平成28年12月末の雇用保険適用事業所数は42,989件で、前年同月比1.4%増と平成22年12月から73か月連続で増加している。また、被保険者数は726,577人で、同0.9%増と81か月連続で増加している。
- 同年12月に雇用保険の受給資格を有すると認定された求職者(受給資格決定件数)は1,593人で前年同月比111.4%減少した。また、12月に受給している求職者(受給者実人員)は8,020人で、前年同月比9.0%減と平成25年2月から47か月連続で減少し、減少幅は前月より拡大した。
- 基本受給率は1.09%となり、平成25年2月以来、前年同月差での減少が47か月連続している。
- 紹介件数は9,068件と前年同月比で15.0%減、就職件数も2,647件と同7.2%減となった。就職率は39.8%となり前年同月差1.5ポイント増となった。

	雇用指標				失業指標			職業紹介指標			(原数値)
	雇用指標		失業指標		職業紹介指標						
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)	⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)	⑧ 就職率			
平成24年	41,888	697,806	40,793	*12,966	1.82	271,497	46,961	29.9%			
平成25年	41,994	704,245	37,308	*11,786	1.65	245,492	46,518	31.7%			
平成26年	42,228	709,772	34,734	*10,477	1.45	204,721	43,678	32.1%			
平成27年	42,390	719,848	33,249	*9,653	1.32	183,501	42,196	32.7%			
平成28年	42,989	726,577	30,543	*8,746	1.19	162,429	39,631	33.8%			
平成27年12月	42,390	719,848	1,797	8,813	1.21	10,666	2,853	38.3%			
平成28年1月	42,457	717,387	2,428	8,849	1.22	12,920	2,672	26.6%			
2月	42,554	717,449	2,334	8,574	1.18	16,617	3,338	30.8%			
3月	42,568	716,880	2,398	8,408	1.16	18,232	4,636	41.0%			
4月	42,708	718,432	3,871	7,835	1.08	15,328	3,659	27.6%			
5月	42,842	726,143	3,719	8,591	1.17	14,280	3,540	34.1%			
6月	42,990	728,845	2,563	9,156	1.24	14,574	3,624	36.0%			
7月	43,080	729,188	2,320	8,846	1.20	12,471	3,131	36.2%			
8月	43,133	725,945	2,393	9,934	1.35	11,882	2,811	30.0%			
9月	42,845	725,987	2,329	9,161	1.25	13,129	3,245	34.7%			
10月	42,918	724,771	2,493	8,854	1.21	12,360	3,284	35.7%			
11月	42,976	726,496	2,102	8,724	1.19	11,568	3,044	38.3%			
12月	42,989	726,577	1,593	8,020	1.09	9,068	2,647	39.8%			
前年同月比、差											
平成24年	0.7	0.6	2.5	3.1	0.04	▲ 1.2	▲ 0.1	1.8			
平成25年	0.3	0.9	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 0.17	▲ 9.6	▲ 0.9	1.8			
平成26年	0.6	0.8	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 0.20	▲ 16.6	▲ 6.1	0.4			
平成27年	0.4	1.4	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 0.13	▲ 10.4	▲ 3.4	0.6			
平成28年	1.4	0.9	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 0.13	▲ 11.5	▲ 6.1	1.1			
平成27年12月	0.4	1.4	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 0.15	▲ 6.6	▲ 1.0	1.4			
平成28年1月	0.4	1.4	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 0.13	▲ 11.2	▲ 6.3	2.4			
2月	0.4	1.2	▲ 0.7	▲ 6.6	▲ 0.10	▲ 2.3	2.9	3.1			
3月	0.2	1.2	▲ 10.5	▲ 8.5	▲ 0.12	▲ 9.9	▲ 2.5	4.5			
4月	0.2	1.1	▲ 15.9	▲ 12.0	▲ 0.16	▲ 15.1	▲ 12.2	0.0			
5月	0.4	1.1	7.8	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 0.5			
6月	0.6	1.2	▲ 8.6	▲ 11.1	▲ 0.17	▲ 12.5	▲ 5.3	0.9			
7月	0.6	1.2	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 0.20	▲ 18.8	▲ 11.1	0.6			
8月	0.9	0.8	2.6	▲ 5.5	▲ 0.09	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.3			
9月	1.3	1.1	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 0.16	▲ 10.2	▲ 7.8	0.1			
10月	1.4	1.0	▲ 16.1	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 18.3	▲ 11.2	0.3			
11月	1.5	1.0	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 0.10	▲ 7.2	▲ 3.1	0.2			
12月	1.4	0.9	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 0.12	▲ 15.0	▲ 7.2	1.5			

注:①適用事業所数、②被保険者数は12月末現在、④受給者実人員の*を付した数値は年平均値

産業別雇用保険被保険者数の推移

○被保険者数は、前年同月比0.9%増で、81か月連続で増加している。増加要因としては、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業での減少傾向は続いているものの、建設業、不動産業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉は引き続き増加し、さらに、卸売業、小売業は9か月連続、運輸業、郵便業も8か月連続、サービス業(他に分類されないものは)3か月連続で増加したことによる。

○製造業を業種別で見ると、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、化学工業が引き続き増加し、繊維工業、輸送用機械器具製造業もそれぞれ4か月、3か月連続で増加している。また、食料品製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業は引き続き減少し、印刷・同梱業も3か月連続で減少した。

	平成27年末			平成28年末			平成29年末			平成30年末			平成31年末		
	12月	11月	10月	12月	11月	10月	12月	11月	10月	12月	11月	10月	12月	11月	10月
農業、林業、漁業、畜産業、狩猟業、漁業、養蚕業	2.2	2.2	1.6	0.3	0.9	0.6	1.1	2.9	4.2	5.1	4.8	4.9	4.4	5.0	5.0
建設業	2.4	4.3	2.1	2.4	2.0	2.8	2.9	3.0	3.2	3.2	3.7	3.9	4.0	4.3	4.3
製造業	0.3	▲0.5	0.3	▲0.1	0.1	▲0.0	0.2	0.2	0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.5
食料品	1.5	▲0.8	1.5	1.4	▲0.6	▲0.3	0.4	0.9	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲0.8
繊維工業	▲1.9	4.4	▲1.9	▲1.5	▲2.1	▲2.0	▲2.1	▲1.9	▲1.9	▲1.9	5.1	4.4	4.5	4.4	4.4
印刷・同梱業	1.0	▲3.2	1.0	1.0	1.4	0.8	▲0.0	0.6	0.6	0.6	0.3	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲3.2
化学工業	1.0	0.4	1.0	0.8	0.8	▲0.1	0.6	0.4	0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.4	0.4
金属製品	0.9	1.6	0.9	0.8	1.4	1.6	1.5	1.4	1.2	1.5	1.2	2.0	1.8	1.6	1.6
はん用機械器具	1.1	0.8	1.1	1.3	0.9	0.5	0.8	0.8	0.8	0.2	0.3	0.3	0.7	0.8	0.8
業務用機械器具	2.0	▲1.3	2.0	0.6	0.5	▲0.1	0.5	0.5	▲1.6	▲1.7	▲1.7	▲1.4	▲1.4	▲1.3	▲1.3
電気機械器具	0.6	▲5.2	0.6	0.3	▲0.1	0.4	▲0.3	▲0.4	0.2	▲5.3	▲5.2	▲5.0	▲5.4	▲5.2	▲5.2
輸送用機械器具	▲5.1	0.3	▲5.1	▲4.9	▲4.7	▲5.2	▲3.7	▲3.7	▲0.2	▲0.3	▲0.4	0.1	0.4	0.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	▲4.3	▲1.7	▲4.3	▲5.0	▲5.8	▲6.1	▲6.3	▲6.7	▲6.3	▲3.3	▲0.9	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.7
情報通信業	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲1.2	▲1.5	▲0.2	▲0.8	▲1.2	▲1.4	▲0.8	▲0.8	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.3
運輸業、郵便業	0.3	0.4	0.3	0.5	▲0.4	▲0.6	▲0.3	1.2	0.8	0.9	1.3	0.7	1.0	0.4	0.4
卸売業、小売業	▲0.6	0.4	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.4	0.2	0.4	0.6	0.7	0.3	0.3	0.7	0.4	0.4
金融業、保険業	0.7	▲0.1	0.7	0.8	0.5	0.4	0.3	0.7	0.3	0.5	0.2	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1
不動産業、物品賃貸業	2.6	6.7	2.6	2.9	2.5	2.6	2.8	5.9	5.7	5.4	5.8	6.5	7.3	6.7	6.7
学術研究・専門・技術サービス業	1.6	3.5	1.6	1.4	1.7	1.1	3.2	3.2	3.3	3.6	3.9	3.6	3.3	3.5	3.5
宿泊業、飲食サービス業	2.0	2.3	2.0	2.2	2.0	1.8	0.9	1.4	1.3	1.4	1.9	2.2	2.2	2.3	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	▲0.9	1.0	0.3	0.3	0.0	1.1	0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.3	0.0	▲0.9	▲0.9
教育、学習支援業	2.5	0.6	2.5	2.4	2.4	2.5	1.3	1.0	1.4	1.1	1.1	1.0	0.8	0.6	0.6
医療・福祉	4.4	2.5	4.4	4.3	4.4	4.4	3.7	2.6	3.0	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5
複合サービス事業	▲1.1	▲2.0	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.2	▲0.9	▲0.7	▲1.0	▲1.3	▲0.8	▲2.1	▲2.2	▲2.0	▲2.0
サービス業	3.3	1.0	3.3	3.6	3.2	3.2	1.4	1.0	1.2	0.1	▲0.1	▲0.0	0.3	0.4	1.0
公務	5.4	1.3	5.4	4.5	4.7	5.0	4.7	2.9	2.8	2.9	2.6	2.1	1.6	1.3	1.3
分類不能の産業	0.4	▲5.9	0.4	7.6	3.1	▲1.5	▲5.3	▲1.9	2.3	▲8.0	▲7.0	▲6.0	▲8.1	▲7.5	▲5.9
合計	1.4	0.9	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	0.8	1.1	1.0	1.0	0.9
	719,848	726,577	726,496	726,577	726,496	726,577	726,496	726,577	726,496	726,577	726,496	726,577	726,496	726,577	726,496

求人・求職の推移(パートを含む)

資料3

○ 平成28年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で0.9%増加し、有効求職者数も同0.2%増加した結果、1.37倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。昭和48年12月の1.32倍以来の高水準を8か月連続で維持している。
○ 同年12月の新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比3.2%増加し、新規求職者は前月比0.3%減少した結果、前月差では0.09ポイント上昇し、2.43倍の高水準となった。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
平成27年12月	1.39	1.26	57,616	45,593
平成28年1月	1.39	1.28	56,962	44,637
平成28年2月	1.36	1.25	55,964	44,629
平成28年3月	1.31	1.26	54,547	43,401
平成28年4月	1.19	1.30	55,884	43,063
平成28年5月	1.17	1.33	57,258	42,962
平成28年6月	1.19	1.33	56,967	42,765
平成28年7月	1.26	1.34	57,596	43,124
平成28年8月	1.28	1.33	57,479	43,371
平成28年9月	1.33	1.32	56,611	43,035
平成28年10月	1.37	1.32	56,603	42,841
平成28年11月	1.45	1.36	57,852	42,605
平成28年12月	1.53	1.37	58,375	42,671

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成27年12月	1.39	56,076	40,207
平成28年12月	1.53	57,581	37,661
前年同月差(比)	0.14	2.7	▲ 6.3

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成28年11月	1.36	57,852	42,605
平成28年12月	1.37	58,375	42,671
前月差(比)	0.01	0.9	0.2

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
平成27年12月	2.77	2.19	23,222	10,585
平成28年1月	2.11	2.00	19,180	9,576
平成28年2月	1.85	1.83	18,809	10,283
平成28年3月	1.95	2.09	19,931	9,540
平成28年4月	1.53	2.10	20,397	9,703
平成28年5月	1.76	2.09	20,719	9,923
平成28年6月	2.12	2.19	21,757	9,952
平成28年7月	2.30	2.05	20,087	9,808
平成28年8月	2.00	2.11	20,662	9,779
平成28年9月	2.40	2.26	21,118	9,356
平成28年10月	2.29	2.18	20,725	9,514
平成28年11月	2.52	2.34	22,309	9,520
平成28年12月	3.13	2.43	23,029	9,493

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成27年12月	2.77	20,653	7,457
平成28年12月	3.13	20,816	6,648
前年同月差(比)	0.36	0.8	▲ 10.8

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成28年11月	2.34	22,309	9,520
平成28年12月	2.43	23,029	9,493
前月差(比)	0.09	3.2	▲ 0.3

注1) 平成27年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成28年12月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.26	1.48	1.19	1.26	1.17
0.04	0.04	0.01	0.02	0.03

京都府	近畿計	全国計
1.37	1.35	1.43
0.01	0.03	0.02

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成28年12月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1.44	1.30	1.30	1.40	1.23
0.02	0.03	0.01	0.01	0.03

京都府	近畿計	全国計
1.38	1.32	1.43
0.01	0.02	0.02

産 業 別 新 規 求 人 数

○ 全産業では、前年同月比で0.8%増となったが、要因としては、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業等で前年同月比で減少したものの、建設業、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)等多くの産業で増加したことが影響している。
 ○ 製造業では繊維工業が2か月連続で前年同月比で減少したが、食料品・飲料、たばこ・飼料製造業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業、輸送用機械製造業は前年同月比で増加した。9か月連続で減少が続いていた非鉄金属・金属製品製造業は、前年同月比と同水準となった。

(パートタイムを含む)(原数値)

年次	全産業	A,B農林漁業	D建設業	E製造業	09食料品、10飲料、たばこ、11繊維工業	21非鉄金属、24金属製品	23はん用、26金属用、27非鉄金属用、28その他	29電子部品、29電気機械、30情報通信機械	31輸送用機械	上電気、ガス、熱供給、水道業	G情報通信業	H運輸業、郵便業	卸売業、小売業	J金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	K学術研究、専門・技術サービス業	M宿泊業、飲食サービス業	75宿泊業	N生活関連サービス業、娯楽業	O教育・学習支援業	P医療・福祉	Rサービス業(他に分類されないもの)	比		
																						前	年	
平成24年	14.6	▲4.6	23.9	1.9	8.0	7.5	4.7	▲8.8	▲9.7	▲22.2	44.7	5.1	14.9	21.4	3.6	24.6	17.1	4.9	14.3	14.4	12.2	21.7		
平成25年	6.0	12.5	18.1	11.3	14.7	3.7	11.2	25.4	5.8	52.4	8.9	3.4	1.2	7.9	10.8	▲4.6	▲2.8	7.0	25.7	7.5	0.2	5.6		
平成26年	3.2	▲17.1	2.3	13.7	6.2	16.0	17.3	24.2	15.5	6.3	▲9.7	1.4	4.1	▲4.5	▲8.2	▲0.4	3.5	▲1.7	52.2	1.9	▲6.1	8.3		
平成27年	6.8	3.6	2.7	5.7	5.0	▲11.7	15.8	15.1	12.9	▲12.9	0.8	5.5	0.3	15.0	▲1.6	32.4	5.4	8.5	▲10.1	13.5	5.2	▲8.6		
平成28年	3.9	6.9	▲1.0	3.9	7.9	▲0.9	▲11.5	▲3.6	8.8	▲33.1	▲3.6	2.4	1.4	▲5.3	▲1.5	7.9	3.3	0.5	32.8	4.1	17.4	7.7		
平成27年12月	22.7	20.5	▲11.5	2.1	▲8.6	4.7	▲9.8	1.4	79.7	14.0	160.0	13.8	4.6	27.1	▲4.3	188.7	8.3	14	21.8	6.1	▲45.6	▲7.2		
平成28年1月	1.7	31.6	▲5.4	▲8.1	1.4	7.4	▲23.3	▲25.1	▲22.9	▲4.5	11.1	▲0.1	▲5.3	13.3	4.7	17.2	3.4	▲1.7	79.6	4.1	▲5.6	▲3.5		
2月	4.1	▲23.5	▲0.4	▲0.5	16.7	▲14.9	7.2	▲6.1	▲1.8	16.7	▲53.3	▲5.2	7.1	▲25.8	▲17.0	▲3.4	7.4	▲1.9	54.3	12.7	▲35.2	20.7		
3月	8.3	47.6	▲9.0	18.8	7.8	7.1	▲7.0	30.7	97.1	▲19.8	87.5	4.3	▲2.6	1.5	▲1.5	68.6	▲1.7	▲6.4	25.1	4.0	▲14.0	▲8.8		
4月	3.6	0.0	▲7.3	▲8.1	▲15.3	19.5	▲20.5	▲24.0	▲11.4	11.4	▲78.6	39.8	2.3	▲14.7	2.0	15.2	8.7	4.2	86.7	1.8	38.9	▲1.7		
5月	10.0	40.0	▲1.1	2.8	12.4	8.6	▲16.4	▲19.8	▲5.6	▲20.5	0.0	▲4.0	9.2	▲9.0	3.6	5.6	3.8	▲1.4	61.1	13.1	▲1.6	39.5		
6月	13.5	▲14.1	▲4.5	7.0	▲0.6	10.1	▲13.3	19.6	21.8	2.5	75.0	▲8.5	5.3	20.8	8.2	93.3	▲1.3	3.6	▲2.1	9.0	51.6	6.3		
7月	▲4.5	0.0	▲2.7	▲16.3	▲3.0	▲13.7	▲18.6	▲29.6	▲25.5	29.3	▲72.7	28.0	▲2.9	▲12.5	▲10.9	6.2	7.0	▲10.4	2.3	▲9.9	▲16.7	▲5.7		
8月	5.5	113.2	2.3	21.2	58.2	▲19.4	▲3.4	7.4	18.2	43.8	▲75.0	▲0.3	0.2	▲12.9	▲5.0	▲1.2	3.5	▲6.2	6.4	3.9	▲26.6	27.7		
9月	0.8	▲46.7	2.2	2.0	▲11.6	24.3	7.4	32.5	▲1.3	▲9.1	▲18.4	▲6.7	10.1	19.4	18.5	▲19.8	▲4.7	10.8	2.3	10.3	442.2	8.2		
10月	▲3.8	▲11.4	0.0	4.2	0.5	10.3	8.4	2.4	21.6	▲72.7	25.6	6.1	▲4.1	▲15.1	▲20.0	5.6	▲19.2	▲2.8	18.6	▲7.8	▲34.0	▲8.7		
11月	10.1	18.5	3.8	20.4	20.7	▲5.4	▲3.3	8.6	62.7	122.2	▲84.6	4.2	▲1.8	▲7.7	11.0	▲2.8	33.9	9.5	101.8	6.4	104.2	22.6		
12月	0.8	1.9	15.9	14.1	23.4	▲14.7	0.0	18.2	11.7	15.4	▲15.0	▲13.9	3.5	10.6	▲8.2	▲14.7	20.4	16.1	18.7	7.9	74.4	20.7		

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。

態様別新規求職者状況

○平成28年12月に新規に求職申込みをした者は、前年同月比で10.8%減と、平成27年4月以降、21か月連続して減少した。
 ○常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同4.6%減、離職者が同14.5%減、無業者が26.5%減と減少したことにより、全体では同12.6%の減と大幅に減少した。また、常用パートタイムを希望する新規求職者は、同6.9%減少した。
 ○離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で21.3%減と21か月連続で大幅に減少し、自己都合離職者についても同12.3%減と大幅に減少した。

(百数値)

	新規求職者数		在職者		離職者		事業主都合離職者		自己都合離職者		定年等		無業者		常用パートタイム		季節労働者等	
	常用フルタイム																	
	前	年	前	年	前	年	前	年	前	年	前	年	前	年	前	年	前	年
平成24年	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 27.3	▲ 8.1	▲ 2.2			50,264	13,753	529			
平成25年	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 8.8	▲ 14.8	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 6.1	▲ 14.0			47,199	11,655	455			
平成26年	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 2.2	▲ 9.3	▲ 16.5	▲ 5.3	▲ 14.0	▲ 16.6	▲ 5.1	▲ 14.9			44,775	9,725	523			
平成27年	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 13.5	▲ 15.3	▲ 0.9	▲ 21.0			44,383	8,235	413			
平成28年	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 21.1	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 5.6			41,350	6,981	390			
平成27年12月	▲ 4.4	▲ 6.3	0.3	▲ 8.6	▲ 11.1	▲ 6.1	▲ 24.3	▲ 11.3	0.0	▲ 21.9			2,445	449	25			
平成28年1月	▲ 14.6	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 19.8	▲ 24.3	▲ 17.2	▲ 30.0	▲ 16.5	▲ 8.1	▲ 21.4			3,410	598	99			
2月	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 11.2	▲ 17.5	▲ 7.3	▲ 25.7	▲ 3.8	▲ 7.8	▲ 3.2			3,528	654	32			
3月	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 10.4	▲ 16.1	▲ 30.1	▲ 9.3	▲ 16.3	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 73.1			3,927	830	45			
4月	▲ 12.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 15.7	▲ 22.0	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 6.3	▲ 10.4	▲ 18.4			5,187	849	45			
5月	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 16.0	▲ 2.1	▲ 8.9	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 18.9			3,915	567	30			
6月	▲ 7.6	▲ 10.1	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 17.9	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 15.6	▲ 3.0	▲ 4.0			3,626	604	26			
7月	▲ 12.7	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 19.3	▲ 14.4	▲ 2.7	▲ 19.2	▲ 10.9	▲ 33.3			2,901	497	16			
8月	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 3.2	▲ 15.3	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 15.3	0.0	▲ 27.3			3,292	522	16			
9月	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 11.2	▲ 26.3	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 18.5	▲ 9.5	▲ 11.1			3,312	547	20			
10月	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 12.7	▲ 20.6	▲ 9.1	▲ 18.0	▲ 20.9	▲ 11.5	▲ 3.8			3,209	527	27			
11月	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 3.7	▲ 8.5	▲ 18.7	▲ 8.1	▲ 27.1	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 26.7			2,767	456	19			
12月	▲ 10.8	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 14.5	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 4.3	▲ 26.5	▲ 6.9	▲ 40.0			2,276	330	15			

減
少
率

(注)1. 新規卒業者を除く。2. 定年等とは、定年及び自薦等をいう。

地域別雇用失業指標<平成28年12月>

I 雇用者数に関する指標

	(原数値)										
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
雇用保険被保険者数	平成28年12月 272,104	244,270	66,741	48,127	24,566	655,808	33,813	16,218	20,738	70,769	726,577
	平成27年12月 271,612	242,427	64,050	47,324	24,714	650,127	32,858	16,247	20,616	69,721	719,848
	前年比(%) 0.2	0.8	4.2	1.7	▲ 0.6	0.9	2.9	▲ 0.2	0.6	1.5	0.9
雇用保険取得者数 (入職者)	平成28年12月 2,500	2,818	640	498	267	6,723	354	132	170	656	7,379
	平成27年12月 2,928	3,193	650	586	294	7,651	359	135	199	693	8,344
	前年比(%) ▲ 14.6	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 15.0	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 14.6	▲ 5.3	▲ 11.6
雇用保険喪失者数 (離職者)	平成28年12月 2,486	2,722	596	422	209	6,435	541	194	164	899	7,334
	平成27年12月 2,788	2,958	663	504	260	7,173	359	210	177	746	7,919
	前年比(%) ▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 10.1	▲ 16.3	▲ 19.6	▲ 10.3	50.7	▲ 7.6	▲ 7.3	20.5	▲ 7.4
就職件数	平成28年12月 736	626	280	282	212	2,136	227	145	139	511	2,647
	平成27年12月 907	640	275	275	240	2,337	249	131	136	516	2,853
	前年比(%) ▲ 18.9	▲ 2.2	1.8	2.5	▲ 11.7	▲ 8.6	▲ 8.8	10.7	2.2	▲ 1.0	▲ 7.2

II 失業に関する指標

	(原数値)										
	有効求職者数	受給者実人員	受給資格決定件数	基本受給率							
有効求職者数	平成28年12月 11,799	11,045	4,134	3,330	2,688	32,976	2,018	1,297	1,370	4,685	37,661
	平成27年12月 12,280	12,098	4,413	3,729	2,852	35,372	2,114	1,300	1,421	4,835	40,207
	前年比(%) ▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 6.5	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 6.3
受給者実人員	平成28年12月 2,637	1,895	1,114	849	630	7,125	372	250	273	895	8,020
	平成27年12月 2,714	2,204	1,178	1,012	759	7,867	403	249	294	946	8,813
	前年比(%) ▲ 2.8	▲ 14.0	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 17.0	▲ 9.4	▲ 7.7	0.4	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 9.0
受給資格決定件数	平成28年12月 536	345	232	161	116	1,390	77	58	68	203	1,593
	平成27年12月 586	414	231	171	142	1,544	111	76	66	253	1,797
	前年比(%) ▲ 8.5	▲ 16.7	0.4	▲ 5.8	▲ 18.3	▲ 10.0	▲ 30.6	▲ 23.7	3.0	▲ 19.8	▲ 11.4
基本受給率	平成28年12月 0.96	0.77	1.64	1.73	2.50	1.07	1.09	1.52	1.30	1.25	1.09
	平成27年12月 0.99	0.90	1.81	2.09	2.98	1.20	1.21	1.51	1.41	1.34	1.21
	前年差(ポイント) ▲ 0.03	▲ 0.13	▲ 0.17	▲ 0.36	▲ 0.48	▲ 0.13	▲ 0.12	0.01	▲ 0.11	▲ 0.09	▲ 0.12

※京都府計には、運輸局取扱分を含む。

III 労働力需給に関する指標

	(原数値)										
	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	新規求人倍率							
有効求人倍率	平成28年12月 1.62	1.51	1.77	1.42	1.03	1.53	1.49	1.53	1.50	1.50	1.53
	平成27年12月 1.45	1.41	1.69	1.30	0.75	1.39	1.31	1.59	1.39	1.41	1.39
	前年差(ポイント) 0.17	0.10	0.08	0.12	0.28	0.14	0.18	▲ 0.06	0.11	0.09	0.14
有効求人数	平成28年12月 19,067	16,671	7,302	4,744	2,748	50,532	3,005	1,986	2,058	7,049	57,581
	平成27年12月 17,801	17,024	7,447	4,859	2,132	49,263	2,770	2,070	1,973	6,813	56,076
	前年比(%) 7.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	28.9	2.6	8.5	▲ 4.1	4.3	3.5	2.7
有効求職者数	平成28年12月 11,799	11,045	4,134	3,330	2,688	32,976	2,018	1,297	1,370	4,685	37,661
	平成27年12月 12,280	12,098	4,413	3,729	2,852	35,372	2,114	1,300	1,421	4,835	40,207
	前年比(%) ▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 6.5	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 6.3
新規求人倍率	平成28年12月 3.09	3.90	3.47	2.46	2.12	3.24	2.43	2.04	3.28	2.51	3.13
	平成27年12月 2.74	4.07	2.90	1.76	1.30	2.91	1.88	1.96	2.28	2.01	2.77
	前年差(ポイント) 0.35	▲ 0.17	0.57	0.70	0.82	0.33	0.55	0.08	1.00	0.50	0.36

地域別雇用失業指標<平成28年>

I 雇用者数に関する指標

	(原数値)											
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計	
雇用保険被保険者数	平成28年	272,104	244,270	66,741	48,127	24,566	655,808	33,813	16,218	20,738	70,769	726,577
	平成27年	271,612	242,427	64,050	47,324	24,714	650,127	32,858	16,247	20,616	69,721	719,848
	前年比(%)	0.2	0.8	4.2	1.7	▲ 0.6	0.9	2.9	▲ 0.2	0.6	1.5	0.9
雇用保険取得者数 (入職者)	平成28年	49,641	47,058	12,397	8,337	5,028	122,461	5,934	2,600	3,109	11,643	134,104
	平成27年	51,185	48,653	12,809	9,243	5,192	127,082	5,767	3,041	3,337	12,145	139,227
	前年比(%)	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 9.8	▲ 3.2	▲ 3.6	2.9	▲ 14.5	▲ 6.8	▲ 4.1	▲ 3.7
雇用保険喪失者数 (離職者)	平成28年	46,308	44,220	10,732	7,436	4,405	113,101	5,582	2,560	3,000	11,142	124,243
	平成27年	47,905	45,945	10,637	7,848	4,500	116,835	5,710	2,668	3,132	11,510	128,345
	前年比(%)	▲ 3.3	▲ 3.8	0.9	▲ 5.2	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 3.2
就職件数	平成28年	12,265	9,042	3,708	3,849	2,954	31,818	3,591	2,155	2,067	7,813	39,631
	平成27年	13,528	9,473	4,057	3,862	3,321	34,241	3,672	2,100	2,183	7,955	42,196
	前年比(%)	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 8.6	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 7.1	▲ 2.2	2.6	▲ 5.3	▲ 1.8	▲ 6.1

II 失業に関する指標

	(原数値)														
	有効求職者数	受給者実人員	受給資格決定件数	基本受給率	前年差(ポイント)	有効求職者数	受給者実人員	受給資格決定件数	基本受給率	前年差(ポイント)	有効求職者数	受給者実人員	受給資格決定件数	基本受給率	前年差(ポイント)
有効求職者数	平成28年	13,374	12,819	4,748	3,959	3,065	37,965	2,286	1,431	1,536	5,253	43,217	5,253	43,217	5,253
	平成27年	14,668	13,594	5,157	4,279	3,158	40,856	2,340	1,484	1,636	5,460	46,315	5,460	46,315	5,460
	前年比(%)	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 3.8	▲ 6.7
受給者実人員	平成28年	2,722	2,175	1,196	950	720	7,764	416	266	301	982	8,746	982	8,746	982
	平成27年	3,027	2,420	1,383	1,060	711	8,600	419	286	348	1,053	9,653	1,053	9,653	1,053
	前年比(%)	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 13.5	▲ 10.3	1.3	▲ 9.7	▲ 0.7	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 6.7	▲ 9.4	▲ 6.7	▲ 9.4
受給資格決定件数	平成28年	10,030	7,023	4,208	3,265	2,321	26,847	1,510	1,059	1,127	3,696	30,543	3,696	30,543	3,696
	平成27年	10,772	7,938	4,625	3,567	2,482	29,384	1,647	1,010	1,208	3,865	33,249	3,865	33,249	3,865
	前年比(%)	▲ 6.9	▲ 11.5	▲ 9.0	▲ 8.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 8.3	4.9	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 8.1
基本受給率	平成28年	0.99	0.88	1.76	1.94	2.85	1.17	1.22	1.61	1.43	1.37	1.19	1.37	1.19	1.37
	平成27年	1.10	0.99	2.11	2.19	2.80	1.31	1.26	1.73	1.66	1.49	1.32	1.49	1.32	1.49
	前年差(ポイント)	▲ 0.11	▲ 0.11	▲ 0.35	▲ 0.25	0.05	▲ 0.14	▲ 0.04	▲ 0.12	▲ 0.23	▲ 0.12	▲ 0.13	▲ 0.12	▲ 0.13	▲ 0.13

※京都府計には、運輸局取扱分を含む。

III 労働力需給に関する指標

	(原数値)														
	有効求人倍率	有効求人人数	有効求人倍率	新規求人倍率	前年差(ポイント)	有効求人倍率	有効求人人数	有効求人倍率	新規求人倍率	前年差(ポイント)	有効求人倍率	有効求人人数	有効求人倍率	新規求人倍率	前年差(ポイント)
有効求人倍率	平成28年	1.41	1.29	1.56	1.13	0.80	1.31	1.34	1.41	1.29	1.34	1.31	1.34	1.31	1.31
	平成27年	1.21	1.09	1.34	1.19	0.67	1.14	1.24	1.34	1.16	1.25	1.16	1.25	1.16	1.16
	前年差(ポイント)	0.20	0.20	0.22	▲ 0.06	0.13	0.17	0.10	0.07	0.13	0.09	0.15	0.09	0.15	0.15
有効求人人数	平成28年	18,816	16,562	7,388	4,471	2,457	49,694	3,067	2,014	1,978	7,058	56,753	7,058	56,753	7,058
	平成27年	17,779	14,850	6,900	5,106	2,130	46,765	2,906	1,995	1,901	6,802	53,567	6,802	53,567	6,802
	前年比(%)	5.8	11.5	7.1	▲ 12.4	15.4	6.3	5.5	0.9	4.1	4.1	3.8	3.8	3.8	5.9
有効求人倍率	平成28年	1.41	1.29	1.56	1.13	0.80	1.31	1.34	1.41	1.29	1.34	1.31	1.34	1.31	1.31
	平成27年	1.21	1.09	1.34	1.19	0.67	1.14	1.24	1.34	1.16	1.25	1.16	1.25	1.16	1.16
	前年差(ポイント)	0.20	0.20	0.22	▲ 0.06	0.13	0.17	0.10	0.07	0.13	0.09	0.15	0.09	0.15	0.15
新規求人倍率	平成28年	2.24	2.23	2.51	1.68	1.35	2.13	1.94	1.87	1.96	1.92	2.10	1.92	2.10	2.10
	平成27年	1.89	1.93	2.17	1.79	1.01	1.85	1.75	1.75	1.76	1.75	1.84	1.75	1.84	1.84
	前年差(ポイント)	0.35	0.30	0.34	▲ 0.11	0.34	0.28	0.19	0.12	0.20	0.17	0.26	0.17	0.26	0.26

【主要雇用指標の推移(パートを含む原数値)】

○ 新規求人数

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	16,475	17,765	18,778	20,919	21,269
2月	17,719	19,601	19,888	19,263	20,049
3月	17,697	18,245	18,521	20,325	22,016
4月	16,425	17,751	18,881	19,619	20,326
5月	17,584	18,208	17,864	16,626	18,289
6月	15,549	15,760	17,524	18,786	21,315
7月	16,523	18,159	19,492	20,798	19,870
8月	17,539	17,301	16,854	17,818	18,798
9月	16,881	18,058	18,957	22,251	22,440
10月	19,187	21,181	21,030	21,961	21,131
11月	17,065	17,542	17,507	18,224	20,058
12月	14,362	15,683	16,830	20,653	20,816
年計	203,006	215,254	222,126	237,243	246,377
前年比	14.6	6.0	3.2	6.8	3.9

○ 新規求職者数

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	14,058	13,563	12,404	11,777	10,059
2月	13,467	12,778	11,249	11,724	10,835
3月	15,125	14,161	12,734	13,039	11,314
4月	18,130	17,466	16,704	15,117	13,270
5月	14,468	13,349	12,068	10,612	10,386
6月	12,781	11,471	11,262	10,888	10,060
7月	11,933	11,764	10,809	9,900	8,638
8月	12,157	10,840	10,201	9,705	9,376
9月	12,250	11,826	11,460	10,165	9,345
10月	13,544	11,926	11,000	10,448	9,208
11月	10,575	9,530	8,395	8,253	7,952
12月	8,371	8,052	7,801	7,457	6,648
年計	156,859	146,726	136,087	129,085	117,091
前年比	▲ 6.1	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 9.3

○ 新規求人倍率(季節調整値)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	1.19	1.34	1.53	1.74	2.00
2月	1.25	1.45	1.69	1.58	1.83
3月	1.25	1.37	1.63	1.68	2.09
4月	1.22	1.40	1.54	1.76	2.10
5月	1.35	1.46	1.58	1.72	2.09
6月	1.29	1.43	1.64	1.86	2.19
7月	1.30	1.47	1.66	1.89	2.05
8月	1.37	1.54	1.59	1.86	2.11
9月	1.32	1.48	1.66	2.11	2.26
10月	1.31	1.61	1.72	1.93	2.18
11月	1.35	1.52	1.74	1.93	2.34
12月	1.32	1.51	1.71	2.19	2.43
(原数値)年計	1.29	1.47	1.63	1.84	2.10

○ 有効求人数

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	40,539	43,994	47,035	50,752	56,318
2月	43,594	47,399	50,014	52,770	57,805
3月	45,919	49,724	51,629	55,500	58,943
4月	43,842	47,518	50,340	52,960	56,359
5月	43,617	46,216	48,338	50,177	54,727
6月	42,619	44,715	48,551	49,951	54,854
7月	42,934	45,619	49,695	51,306	54,613
8月	43,551	45,170	48,286	51,902	55,530
9月	45,174	47,928	50,731	56,179	57,273
10月	47,774	51,230	52,239	57,810	58,216
11月	46,630	50,241	51,803	57,425	58,812
12月	43,622	47,583	50,359	56,076	57,581
年計	529,815	567,337	599,020	642,808	681,031
年平均	44,151	47,278	49,918	53,567	56,753
前年比	17.2	7.1	5.6	7.3	5.9

○ 有効求職者数

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	51,134	49,015	45,436	42,673	40,432
2月	52,864	51,210	46,696	44,984	42,433
3月	57,254	55,294	49,410	49,020	45,094
4月	61,255	58,874	53,299	52,012	47,352
5月	62,115	58,402	53,313	50,713	46,867
6月	60,151	55,734	51,899	49,331	45,968
7月	57,407	53,130	49,472	46,694	43,456
8月	55,641	51,194	47,904	45,847	43,267
9月	54,760	51,091	48,417	45,581	43,005
10月	55,800	51,247	47,990	45,657	42,584
11月	53,066	48,348	44,739	43,065	40,488
12月	48,102	44,407	41,402	40,207	37,661
年計	669,549	627,946	579,977	555,784	518,607
年平均	55,796	52,329	48,331	46,315	43,217
前年比	▲ 3.0	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 4.2	▲ 6.7

○ 有効求人倍率(季節調整値)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	0.73	0.83	0.96	1.10	1.28
2月	0.75	0.85	0.98	1.09	1.25
3月	0.77	0.87	1.01	1.09	1.26
4月	0.78	0.88	1.02	1.11	1.30
5月	0.79	0.89	1.02	1.12	1.33
6月	0.80	0.90	1.05	1.14	1.33
7月	0.80	0.91	1.07	1.16	1.34
8月	0.81	0.92	1.04	1.18	1.33
9月	0.82	0.93	1.04	1.22	1.32
10月	0.81	0.95	1.04	1.22	1.32
11月	0.81	0.96	1.07	1.23	1.36
12月	0.82	0.96	1.09	1.26	1.37
(原数値)年計	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31

注1)平成27年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合があります。

注2)「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

正社員の求人・求職状況

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比 率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比 率 (b/B)
27年 1月	1.10	50,752	42,673	0.82	23,191	45.7	28,414	66.6
27年 2月	1.09	52,770	44,984	0.80	23,828	45.2	29,903	66.5
27年 3月	1.09	55,500	49,020	0.76	24,546	44.2	32,453	66.2
27年 4月	1.11	52,960	52,012	0.70	23,585	44.5	33,507	64.4
27年 5月	1.12	50,177	50,713	0.70	22,410	44.7	32,221	63.5
27年 6月	1.14	49,951	49,331	0.73	22,759	45.6	31,154	63.2
27年 7月	1.16	51,306	46,694	0.78	23,515	45.8	30,135	64.5
27年 8月	1.18	51,902	45,847	0.80	23,801	45.9	29,705	64.8
27年 9月	1.22	56,179	45,581	0.83	24,290	43.2	29,228	64.1
27年10月	1.22	57,810	45,657	0.83	24,262	42.0	29,249	64.1
27年11月	1.23	57,425	43,065	0.86	23,688	41.3	27,658	64.2
27年12月	1.26	56,076	40,207	0.91	23,568	42.0	25,982	64.6
27年平均	—	53,567	46,315	0.79	23,620	44.1	29,967	64.7
28年 1月	1.28	56,318	40,432	0.93	24,360	43.3	26,140	64.7
28年 2月	1.25	57,805	42,433	0.90	24,931	43.1	27,559	64.9
28年 3月	1.26	58,943	45,094	0.87	25,519	43.3	29,184	64.7
28年 4月	1.30	56,359	47,352	0.81	24,229	43.0	29,986	63.3
28年 5月	1.33	54,727	46,867	0.80	23,308	42.6	29,269	62.5
28年 6月	1.33	54,854	45,968	0.82	23,416	42.7	28,386	61.8
28年 7月	1.34	54,613	43,456	0.87	23,673	43.3	27,214	62.6
28年 8月	1.33	55,530	43,267	0.89	24,209	43.6	27,166	62.8
28年 9月	1.32	57,273	43,005	0.92	24,972	43.6	27,020	62.8
28年10月	1.32	58,216	42,584	0.94	24,996	42.9	26,662	62.6
28年11月	1.36	58,812	40,488	0.99	25,024	42.5	25,352	62.6
28年12月	1.37	57,581	37,661	1.05	24,782	43.0	23,566	62.6
28年平均	—	56,753	43,217	0.90	24,452	43.1	27,292	63.2
前年比(差)	—	5.9	▲ 6.7	0.11	3.5	▲ 1.0	▲ 8.9	▲ 1.5

○前年同月との比較

27年 12月	1.26	56,076	40,207	0.91	23,568	42.0	25,982	64.6
28年 12月	1.37	57,581	37,661	1.05	24,782	43.0	23,566	62.6
前年同月比(差)	0.11	2.7	▲ 6.3	0.14	5.2	1.0	▲ 9.3	▲ 2.0

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
 2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。なお平成27年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$		$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{就業者数} + \text{完全失業者数}} \times 100(\%)$ (四半期ごと)

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
 - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
 - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
 - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
-
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
 - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を实际に受けた受給資格者の実数
 - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
 - (4) 基本受給率： $(\text{基本手当受給者実人員} / (\text{雇用保険被保険者数} + \text{基本手当受給者実人員})) \times 100\%$
-
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
 - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合